

インドのインフラ整備と 日本のものづくり

三菱重工業株式会社
[取締役社長]

大宮 英明

Hideaki Omiya



当社は創業以来、社会インフラを支える企業として発展してきました。

近年の社会の環境変化も踏まえて作成した中期経営計画である「2012事業計画」では、「グローバル展開の加速」を重要な戦略のひとつと位置づけており、具体的な目標として2011年度の海外売上高1.2兆円を2014年度には2兆円台に増大させる計画としています。

また、この計画達成に向けグローバル展開を進めていくに当たり、今後の成長が期待できるアジア地区を重点地域のひとつとして設定しています。このなかでも、インフラ整備が国の課題となっているインドは当社にとって重要な市場となります。

海外展開を行っていくには事業の現地化が不可欠であり、営業体制の強化のみならず、生産拠点や調達拠点の拡充が大事であると考えます。当社は、インドにおいて自前の拠点による各製品の営業活動に加え、発電設備、港湾機械、小型エンジン、環境プラントなどの分野では、現地の有力企業と販売だけでなく、設計・調達、あるいは製造までを含めた合弁事業を展開しています。

マーケティング、開発設計、調達、製造、組み立て、販売、その後のアフターサービスを含めて、現地ですべてのバリューチェーンが揃っていることはお客さまの安心につながると考えています。

インドの社会インフラはIT産業などに比べ整備が遅れており、とりわけ電力不足はさらなる経済成長を遂げるうえでの大きな障害となって

います。

2009年度の電力不足率は、平均で約10%、ピーク時は約13%にまで達しています。一方で環境問題への配慮、さらに自国の産業育成も要請されています。

このような課題やニーズに対して、当社はインドで主流となっている亜臨界圧石炭焚き火力発電プラントに比べ、高温・高圧の蒸気条件で発電効率を高め、CO₂排出量の少ないプラントである超臨界圧石炭焚き火力発電プラントを提供するため、インドの建設最大手であるラーセン・アンド・トウブロ（L&T）社と合弁会社を設立しました。

この合弁会社では3000名以上の現地雇用を創出し、地域経済の発展にも貢献しています。人材育成も重要な目的と考えており、当社は工場建設時から設計・製作の技術指導をはじめ、品質管理指導、安全管理指導を実施しております。

インドは若年人口が多く、IT産業で知られているように英語が堪能で優秀な人材が多いのが魅力です。ぜひとも「日本のものづくり」をインドに定着させるべく、現地派遣者と本邦が一体となって取り組んでおります。

L&T社とは造船事業でも本格的にエンジニアリング事業を展開していく予定であり、インドは当社主力製品のグローバル拠点となりつつあります。

今後も現地化を積極的に推進していき、総合重工業メーカーとしてインドをはじめとするアジア地区におけるインフラ整備に力を入れていく所存です。